

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第138期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	太平洋興発株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO KOUHATSU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 幹介
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1601(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1602
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 太平洋興発株式会社札幌支店 (札幌市中央区南一条東一丁目2番地1) 太平洋興発株式会社釧路支店 (釧路市黒金町七丁目4番地1) 太平洋興発株式会社帯広支店 (帯広市大通南八丁目1番地1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第1四半期連結 累計期間	第138期 第1四半期連結 累計期間	第137期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	6,598	6,021	31,943
経常利益(百万円)	278	183	887
四半期(当期)純利益(百万円)	591	34	352
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	440	321	538
純資産額(百万円)	12,935	12,574	13,033
総資産額(百万円)	34,945	33,864	34,288
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.72	0.50	5.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.1	36.1	37.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、一部回復基調が見られてきたものの、欧州の債務危機などを背景とした海外景気の低迷、さらに円高・株価の低迷が長期化するなど先行き不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し、商事事業の輸入炭販売単価が下落したこと及び利益率が減少したことを主因に、売上高は60億21百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益1億54百万円（同32.7%減）、経常利益1億83百万円（同34.1%減）と減収・減益となった。

また、前年同期の特別利益は、固定資産売却益96百万円及び投資有価証券売却益380百万円を計上したが、当第1四半期連結累計期間は、固定資産売却益11百万円と、特別利益が大きく減少したため、四半期純利益は34百万円（同94.2%減）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

#### 不動産セグメント

当第1四半期連結累計期間は、札幌の棚卸資産の売却がなかったことにより、売上高は6億16百万円（対前年同期比13.7%減）と減少したが、賃貸物件の修繕費が減少したこと等により、営業利益は1億43百万円（同35.6%増）となった。

#### 商事セグメント

輸入炭販売単価の下落及び販売数量、利益の減少により、売上高は31億36百万円（同14.0%減）となり、営業利益は74百万円（同65.8%減）となった。

#### サービスセグメント

シルバー事業の稼働率維持等順調に推移し、売上高は14億5百万円（同0.9%増）となり、各サービス事業のコスト軽減もあり、営業利益は90百万円（同47.4%増）となった。

#### その他のセグメント

炭カル肥料等の販売が増加したことにより、売上高は8億63百万円（同2.5%増）となり、コスト軽減もあり、営業利益は18百万円（同192.0%増）となった。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,834,489	67,834,489	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	67,834,489	67,834,489	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	67,834	-	3,782	-	1,431

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成24年3月31日現在の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,723,000	67,723	-
単元未満株式	普通株式 84,489	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	67,834,489	-	-
総株主の議決権	-	67,723	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋興発株式会社	東京都台東区元浅草二丁目6番7号	27,000	-	27,000	0.04
計	-	27,000	-	27,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,236	4,891
受取手形及び売掛金	2 3,314	2 2,699
販売用不動産	400	392
未成工事支出金	219	424
商品及び製品	2,610	3,543
原材料及び貯蔵品	168	175
その他	1,695	1,671
貸倒引当金	37	17
流動資産合計	13,608	13,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,579	4,496
土地	10,098	10,101
その他(純額)	833	831
有形固定資産合計	15,511	15,429
無形固定資産		
その他	130	124
無形固定資産合計	130	124
投資その他の資産		
投資有価証券	2,294	1,794
長期貸付金	289	286
差入保証金	1,971	1,970
その他	521	517
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	5,037	4,529
固定資産合計	20,679	20,083
資産合計	34,288	33,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,352	2 2,434
短期借入金	3,031	3,485
賞与引当金	227	344
じん肺補償損失引当金	70	70
その他	2,313	2,316
流動負債合計	7,996	8,651
固定負債		
社債	789	744
長期借入金	1,957	2,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受入保証金	4,449	4,424
退職給付引当金	643	657
債務保証損失引当金	1,196	1,283
資産除去債務	190	190
その他	4,032	3,325
固定負債合計	13,258	12,638
負債合計	21,254	21,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,890	2,890
利益剰余金	4,155	4,053
自己株式	3	3
株主資本合計	10,824	10,722
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	1,209	846
土地再評価差額金	670	670
その他の包括利益累計額合計	1,879	1,516
少数株主持分	329	334
純資産合計	13,033	12,574
負債純資産合計	34,288	33,864



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	6,598	6,021
売上原価	5,648	5,128
売上総利益	950	893
販売費及び一般管理費	719	738
営業利益	230	154
営業外収益		
受取配当金	27	25
貸倒引当金戻入額	-	20
負ののれん償却額	30	-
その他	27	24
営業外収益合計	85	70
営業外費用		
支払利息	23	31
その他	12	10
営業外費用合計	36	41
経常利益	278	183
特別利益		
固定資産売却益	96	11
投資有価証券売却益	380	-
特別利益合計	476	11
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	112	87
その他	26	1
特別損失合計	138	88
税金等調整前四半期純利益	616	106
法人税等	22	64
少数株主損益調整前四半期純利益	594	42
少数株主利益	2	8
四半期純利益	591	34

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	594	42
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	154	363
その他の包括利益合計	154	363
四半期包括利益	440	321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436	329
少数株主に係る四半期包括利益	3	7

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び関係会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の会社について金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
太平洋炭礦(株)	7,763百万円	7,281百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	55百万円	108百万円
支払手形	19	78

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	158百万円	154百万円
負ののれん償却額	30	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	714	3,648	1,393	5,756	842	6,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	129	94	291	481	772
計	780	3,777	1,488	6,047	1,323	7,371
セグメント利益	105	218	61	385	6	391

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	385
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	165
四半期連結損益計算書の営業利益	230

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	616	3,136	1,405	5,158	863	6,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	174	107	348	21	369
計	682	3,310	1,513	5,506	884	6,391
セグメント利益	143	74	90	308	18	327

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	308
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	176
四半期連結損益計算書の営業利益	154

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円72銭	0円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	591	34
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	591	34
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,809	67,806

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

太平洋興発株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。